



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月6日
上場取引所 東

上場会社名 ダイキン工業株式会社
コード番号 6367 URL <http://www.daikin.co.jp>

代表者(役職名)取締役社長兼COO (氏名)十河 政則
問合せ先責任者(役職名)常務執行役員 (氏名)岡野 進 TEL 06(6373)4320
コーポレートコミュニケーション室長

四半期報告書提出予定日 平成25年11月8日 配当支払開始予定日 平成25年12月3日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	921,574	41.8	90,724	79.6	89,505	90.0	58,333	547.6
25年3月期第2四半期	650,016	4.5	50,517	5.4	47,103	1.3	9,008	△67.9

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 106,305百万円(—%) 25年3月期第2四半期 △6,861百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
26年3月期第2四半期	円 銭 200.27	円 銭 200.04
25年3月期第2四半期	30.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
26年3月期第2四半期	百万円 1,916,303	百万円 759,872	% 38.6
25年3月期	1,735,836	635,996	35.6

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 739,663百万円 25年3月期 618,118百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
25年3月期	円 銭 —	円 銭 18.00	円 銭 —	円 銭 18.00	円 銭 36.00
26年3月期	—	23.00			
26年3月期(予想)			—	23.00	46.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,770,000	37.1	140,000	58.0	136,000	44.5	80,000	83.6	274.39

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

26年3月期2Q	293,113,973株	25年3月期	293,113,973株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

26年3月期2Q	1,559,664株	25年3月期	1,974,043株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

26年3月期2Q	291,279,230株	25年3月期2Q	291,085,145株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・業績見通しについては、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は、平成25年11月7日(木)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日の説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日～9月30日)の世界経済は、米国では、財政問題に伴う景気下振れリスクがくすぶるものの、全体として緩やかな回復傾向が続きました。欧州景気は、底入れの兆しがあるものの、政府債務問題、高水準の失業率など、下押し要因は残存しています。新興国経済は、中国やインドを中心に景気拡大のペースが鈍化しました。一方、わが国経済は、個人消費や輸出増が寄与し、回復基調を維持しました。

こうした事業環境のもと、空調事業では、円安のプラス効果の取り込み、アジアや北米の堅調な需要の獲得に注力しました。また、国内では、好天も追い風に、差別化商品・高付加価値商品の拡販に取り組みました。一方、化学事業では、いまだ需要が伸び悩む中、コストダウンや経費削減に取り組み、利益確保に努めました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、主力の空調・冷凍機事業では、国内は前年同期比で若干減収となったものの、海外では中国・アセアン地域等の販売が堅調に推移したことに加え、円安による円貨換算額の増加もあり、増収となりました。また、昨年11月に買収した米国グッドマン社の売上高・利益を第1四半期から新規連結したことによる寄与もありました。これらの結果、連結売上高は前年同期比41.8%増の9,215億74百万円となりました。連結営業利益は907億24百万円(前年同期比79.6%増)、連結経常利益は895億5百万円(前年同期比90.0%増)となりました。連結四半期純利益は、投資有価証券評価損計上額が前年同期から大幅に減少したこともあり、583億33百万円(前年同期比547.6%増)と大きく改善しました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりです。

① 空調・冷凍機事業

空調・冷凍機事業セグメント合計の売上高は、前年同期比46.5%増の8,355億5百万円となりました。営業利益は、前年同期比110.0%増の853億79百万円となりました。

国内業務用空調機器では、設備投資や建築着工が回復傾向にある中、当社グループは、『Eco-ZEAS80』を中心に節電・省エネ性と快適性を訴求した販売活動を重点的に展開しましたが、政府補助金制度による昨年度の販売伸長の反動もあり、売上高は、前年同期比では減少しました。国内住宅用空調機器では、天候に恵まれたことに加え、住宅着工数の伸長に支えられ、売上高は、前年同期を上回りました。中でも、平成24年度省エネ大賞最高賞を受賞した『うるさら7(セブン)』を中心とした省エネ商品の販売が伸長し、販売増加に大きく寄与しました。

欧州地域では、EU各国の需要が低迷する中、トルコや中東をはじめとする新興市場の需要が堅調に推移し、地域全体の売上高は前年同期を上回りました。住宅用空調機器では、欧州市場向けの低価格帯でのルームエアコンの販売を強化したことや、新興市場のトルコでの拡販により、前年同期を上回る販売を達成しました。業務用空調機器では、欧州の建築需要が依然として停滞しており、EU地域での販売が前年同期を若干下回りました。一方新興市場では、価格競争力ある店舗用エアコンの商品展開やトルコでのビル用マルチエアコンの拡販により、販売台数が前年同期を大きく上回りました。ヒートポンプ式住宅温水暖房機器では、建築需要低迷の影響により主力市場のフランスで前年同期を下回りましたが、中欧・イタリア・スペイン・イギリスなどでの販売店開発が進展し、地域全体では前年同期並みの販売量を確保しました。

中国地域では、金融引締め政策の影響を受け、政府系や大型不動産物件など、特に新築物件の市場は低調に推移しましたが、業務用・住宅用空調機器とも、小売り向け販売に注力することで、売上高は前年同期を上回りました。平成25年4月より全製品のフルモデルチェンジを行い、特に住宅用マルチエアコンの小売販売網である「プロショップ」では、中国全域で販売店網の拡大と客先の開拓を進めました。大型空調(アプライド)市場も、需要の伸びが鈍化する中、ターボ冷凍機やスクリーチャー、エアハンドリングユニット等を中心とした機器の拡販、サービス事業の拡大により、売上高は大きく増加しました。

アジア・オセアニア地域では、空調成熟市場であるオーストラリアやシンガポールでの販売が堅調に推移しました。一方、インド・ベトナム・インドネシアなど新興市場においても、通貨安による景気減速はあるものの、住宅用空調機器の販売拡大が全体の販売を牽引し、地域全体の売上高は前年同期を上回りました。特にインドネシアでは、業務用空調機器の販売に強みを持つ販売代理店を7月に買収し、同社と昨年設立し家庭用を中心に順調に販売を拡大している販売子会社との2社体制とすることで、家庭用から業務用までの品揃えと販売力・サービス力を強化し、さらなる事業拡大をめざしております。

北米地域のアプライド市場では、非住宅分野の建築着工の低調が続く厳しい需要環境の中、チラー等を中心とした機器の拡販、サービス事業の拡大、さらに中南米地域への輸出拡大により、売上高は前年同期を上回りました。ダクトレス空調分野では、省エネ機器へのニーズ拡大や住宅着工の回復を背景に、業務用・住宅用空調機器ともに販売が拡大しました。特に、業務用空調機器については、官公庁用物件で確実に受注を確保したことで販売が拡大しました。地域全体の売上高は、新規に連結したグッドマン社の住宅用ダクトユニット機器等の売上高が寄与し、前年同期比で大きく増加しました。

舶用事業では、海上コンテナ冷凍装置の販売台数増加により、売上高は増加しました。

② 化学事業

化学事業セグメント合計の売上高は、前年同期比7.6%増の628億97百万円となりました。営業利益は、市場での供給増を背景とした需給バランス悪化に伴う価格下落の影響が大きく、前年同期比50.8%減の46億48百万円となりました。

フッ素樹脂は、中国では鉄道・通信を中心とするインフラ投資の改善や自動車関係の需要好調等により、売上高は前年同期を上回りました。米国ではLAN電線需要に顕著な伸びは見られないものの、自動車・航空機向け等の需要が比較的堅調であったことにより、売上高は前年同期を上回りました。国内では依然として需要に顕著な好転が見られず、売上高は前年同期を下回りました。またフッ素ゴムについては、顧客の生産拠点の海外移転などにより国内の需要は低調でしたが、海外での自動車を中心とする需要が堅調であったため、売上高は前年同期を上回りました。これらの結果、フッ素樹脂全体での売上高は、前年同期を上回りました。

化成品は、撥水撥油剤については、国内の需要が落ち込む一方、中国・欧州での衣料用途向け等の需要回復により売上高は前年同期を上回りました。また、タッチパネル等に用いられる表面防汚コーティング剤や、半導体用のエッチング剤は、需要の落ち込みにより売上高が減少しました。これらにより、化成品全体の売上高は前年同期並みとなりました。

フルオロカーボンガスについては、主に中国と国内での販売減により、売上高は前年同期を下回りました。

③ その他事業

その他事業セグメント合計の売上高は、前年同期比8.5%増の231億71百万円となりました。営業利益は、前年同期比70.0%増の6億97百万円となりました。

産業機械用油圧機器は、米国市場では堅調に推移しました。一方、国内およびアジア市場の需要は低迷し、売上高は前年同期を下回りました。建機・車両用油圧機器は、国内主要顧客の国内需要および海外向け需要とも堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

特機部門では、防衛省向け誘導弾用部品および航空機用部品の売上高が減少しました。在宅酸素医療用機器では、従来の3リットル流量に加えて、昨年度新たに市場投入した5リットル流量酸素濃縮器の小型化・軽量性に高い評価をいただき、販売が好調に推移しました。

電子システム事業では、IT投資が緩やかに回復しつつある中、設計開発分野向けデータベースシステムの販売を伸ばしました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、1兆9,163億3百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,804億67百万円増加しました。流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べて1,041億38百万円増加の9,074億64百万円となりました。固定資産は、投資有価証券及びのれんの増加等により、前連結会計年度末に比べて763億29百万円増加の1兆88億39百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べて565億91百万円増加の1兆1,564億31百万円となりました。有利子負債比率は、前連結会計年度末の40.7%から37.0%となりました。

純資産は、四半期純利益の計上による増加に加え、為替換算調整勘定の変動等により、前連結会計年度末に比べて1,238億75百万円増加の7,598億72百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動では、売上債権の増加幅が増加した一方、税金等調整前四半期純利益の増加等により、前年同期に比べて533億98百万円増加し、1,065億85百万円のキャッシュの増加となりました。投資活動では、投資有価証券の取得による支出の増加等により、前年同期に比べて191億62百万円減少し、450億75百万円のキャッシュの減少となりました。財務活動では、長期借入れによる収入の減少等により、前年同期に比べて218億35百万円減少し、50億32百万円のキャッシュの減少となりました。この結果、当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の増減額は、前年同期に比べて191億79百万円増加し、590億6百万円のキャッシュの増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績を踏まえ、平成25年5月8日に発表しました業績予想を下記のとおり修正いたします。

第3四半期以降も、空調事業を中心に、中国やアジアでの一層の事業拡大や景気回復基調にある日本、米国など先進国での販売拡大をはかるとともに、製造コストダウンの加速、固定費の徹底抑制などトータルコストダウンの推進により、計画の達成に向けて取り組んでまいります。

第3四半期以降の為替レートについては、1ユーロ125円、1米ドル95円を前提にしております。

平成26年3月期通期連結業績予想数値の修正 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	1,760,000	125,000	120,000	64,000	219.83
今回修正予想 (B)	1,770,000	140,000	136,000	80,000	274.39
増減額 (B-A)	10,000	15,000	16,000	16,000	—
増減率 (%)	0.6	12.0	13.3	25.0	—
(ご参考)前期実績 (平成25年3月期)	1,290,903	88,627	94,145	43,584	149.73

また、配当金につきましては、10円増配し、中間配当金23円、期末配当金23円の年間46円を予定しております。

業績見通しについては、当社が現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりです

- ・ 主要市場（日本、欧米、中国含むアジア）での政治・経済状況および製品需給の急激な変動
- ・ 天候不順に伴う空調需要の変動
- ・ 為替相場的大幅な変動（特にユーロ、米ドル相場）
- ・ 重大な品質・生産トラブル
- ・ 保有する有価証券、その他資産の時価の変動
- ・ 自然災害

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

【税金費用の計算】

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	185,571	244,776
受取手形及び売掛金	263,322	292,889
商品及び製品	191,195	203,676
仕掛品	41,380	45,628
原材料及び貯蔵品	52,592	51,615
その他	75,490	75,174
貸倒引当金	△6,226	△6,295
流動資産合計	803,326	907,464
固定資産		
有形固定資産	274,201	286,916
無形固定資産		
のれん	348,411	361,466
その他	162,477	177,313
無形固定資産合計	510,888	538,780
投資その他の資産		
投資有価証券	106,867	144,459
その他	41,529	39,636
貸倒引当金	△976	△952
投資その他の資産合計	147,419	183,143
固定資産合計	932,510	1,008,839
資産合計	1,735,836	1,916,303
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	127,364	142,644
短期借入金	63,407	63,817
コマーシャル・ペーパー	1,927	2,442
1年内償還予定の社債	—	30,000
1年内返済予定の長期借入金	4,125	58,084
未払法人税等	14,693	17,241
製品保証引当金	40,235	45,537
その他	130,873	150,870
流動負債合計	382,627	510,637
固定負債		
社債	150,000	120,000
長期借入金	483,033	431,099
退職給付引当金	3,960	5,951
その他	80,218	88,743
固定負債合計	717,212	645,793
負債合計	1,099,839	1,156,431

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,032	85,032
資本剰余金	83,016	83,300
利益剰余金	438,671	487,742
自己株式	△6,772	△5,348
株主資本合計	599,948	650,726
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,430	34,866
繰延ヘッジ損益	△145	1,321
為替換算調整勘定	△115	52,749
その他の包括利益累計額合計	18,169	88,936
新株予約権	1,335	1,066
少数株主持分	16,543	19,143
純資産合計	635,996	759,872
負債純資産合計	1,735,836	1,916,303

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	650,016	921,574
売上原価	450,538	627,407
売上総利益	199,478	294,167
販売費及び一般管理費	148,960	203,443
営業利益	50,517	90,724
営業外収益		
受取利息	1,180	1,772
受取配当金	1,233	1,227
持分法による投資利益	576	580
その他	829	1,190
営業外収益合計	3,819	4,771
営業外費用		
支払利息	3,093	4,438
為替差損	3,003	333
その他	1,135	1,218
営業外費用合計	7,233	5,989
経常利益	47,103	89,505
特別利益		
固定資産処分益	—	106
土地売却益	—	157
投資有価証券売却益	6	33
新株予約権戻入益	310	208
特別利益合計	316	506
特別損失		
固定資産処分損	143	—
投資有価証券評価損	19,894	1,182
災害による損失	319	606
その他	209	11
特別損失合計	20,565	1,800
税金等調整前四半期純利益	26,854	88,211
法人税等	15,753	27,005
少数株主損益調整前四半期純利益	11,101	61,205
少数株主利益	2,093	2,872
四半期純利益	9,008	58,333

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	11,101	61,205
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,354	16,435
繰延ヘッジ損益	△2,454	1,932
為替換算調整勘定	△18,998	25,041
持分法適用会社に対する持分相当額	135	1,691
その他の包括利益合計	△17,963	45,099
四半期包括利益	△6,861	106,305
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△8,461	102,352
少数株主に係る四半期包括利益	1,599	3,953

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	26,854	88,211
減価償却費	18,291	26,459
のれん償却額	6,107	11,934
貸倒引当金の増減額(△は減少)	26	△320
受取利息及び受取配当金	△2,413	△2,999
支払利息	3,093	4,438
持分法による投資損益(△は益)	△576	△580
固定資産処分損益(△は益)	143	△106
投資有価証券売却損益(△は益)	△6	△32
投資有価証券評価損益(△は益)	19,894	1,182
売上債権の増減額(△は増加)	△10,213	△15,845
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,924	△5,160
仕入債務の増減額(△は減少)	6,235	3,992
退職給付引当金の増減額(△は減少)	143	1,800
前払年金費用の増減額(△は増加)	△79	△771
その他	2,473	17,450
小計	66,049	129,650
利息及び配当金の受取額	3,747	3,273
利息の支払額	△3,213	△4,642
法人税等の支払額	△13,396	△21,695
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,186	106,585
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△25,350	△26,679
有形固定資産の売却による収入	496	851
投資有価証券の取得による支出	△1,017	△17,697
投資有価証券の売却による収入	7	56
事業譲受による支出	—	△409
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,172
その他	△48	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,912	△45,075
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△10,442	4,932
長期借入れによる収入	88,789	0
長期借入金の返済による支出	△55,331	△4,033
配当金の支払額	△5,239	△5,240
少数株主への配当金の支払額	△286	△1,065
少数株主からの払込みによる収入	674	105
その他	△1,359	269
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,803	△5,032
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,250	2,528
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	39,826	59,006
現金及び現金同等物の期首残高	135,427	185,571
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	198
現金及び現金同等物の四半期末残高	175,254	244,776

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	空調・冷凍機 事業	化学事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	570,210	58,442	628,652	21,363	650,016	—	650,016
セグメント間の内部 売上高又は振替高	471	3,254	3,726	119	3,846	△3,846	—
計	570,681	61,697	632,379	21,483	653,862	△3,846	650,016
セグメント利益	40,648	9,452	50,101	410	50,511	6	50,517

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額6百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	空調・冷凍機 事業	化学事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	835,505	62,897	898,403	23,171	921,574	—	921,574
セグメント間の内部 売上高又は振替高	429	3,557	3,986	189	4,176	△4,176	—
計	835,935	66,455	902,390	23,360	925,751	△4,176	921,574
セグメント利益	85,379	4,648	90,028	697	90,726	△1	90,724

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでおります。

- 2 セグメント利益の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。